

2012年1月30日

報道関係者各位

株式会社エコノス

**環境省が推進している
「カーボン・ニュートラル」への取り組みとして、
第3四半期の事業活動におけるCO2排出量を
全量オフセットします。**

株式会社エコノス（本社：北海道札幌市、代表：長谷川勝也）は現在、同社のオフセットプロバイダー業務を担当している東京事務所（東京都中央区）において、事業活動で排出されるCO2を全量カーボン・オフセットし、実質CO2排出量をゼロにする「カーボン・ニュートラル」に2011年4月より取り組んでいます。「カーボン・ニュートラル」の実現にむけて、第1、第2に引き続き、第3四半期分（10～12月）の排出量を全量カーボン・オフセットします。「カーボン・ニュートラル」は2011年9月15日より環境省が認証制度を開始いたしました。それに先駆けて、企業のCO2削減を支援するオフセットプロバイダーとして当該活動を推進します。

■カーボン・ニュートラルとは

「カーボン・ニュートラル」とは、市民や企業、自治体等が、自身の活動で排出されるCO2がどれだけであるかを認識し、できる限りの削減努力を行うとともに、それでも削減しきれない部分について、他の場所で実現したCO2排出削減・吸収量等を購入することにより、その排出量の「全量」を相殺（カーボン・オフセット）した状態をいいます。

現在、環境省では、「カーボン・ニュートラル」を推進するために、2011年9月15日より認証制度を開始し、当該活動を実行する先進企業の認証・支援に取り組んでいます。
(参考 URL 環境省「カーボン・ニュートラル認証制度 HP」：<http://jcs.go.jp/cn/>)

■年々増加しているカーボン・ニュートラルの団体・企業

事業活動に由来するCO2排出量をカーボン・オフセットし、「カーボン・ニュートラル」となる取り組みは、国内外の様々な企業や団体によって行われています。

例えば、「PPM グループ」（フランス、アパレル業）では、同社の運営するブランド「PUMA」が全世界の事業所で排出するCO2を完全にオフセットしてカーボン・ニュートラル化を実現している他、「FIFA」では2006年と2010年のワールドカップをカーボン・ニュートラル化しています。

また、国内においても、2010年に阪急電鉄株式会社が摂津市駅をカーボン・ニュートラル化しています。

年々事例は増え続けており、サステイナブルな経営を行う企業として、今後ますます多くの企業が「カーボン・ニュートラル」を推進していくものと見られています。

PRESS RELEASE

■エコノスのカーボン・ニュートラル対象範囲及び第3四半期におけるCO2排出量

今回、エコノス東京事務所でカーボン・ニュートラルを推進するにあたり、「電気使用」「水道使用」「出張に伴う移動（飛行機、新幹線）」をカーボン・ニュートラルの対象範囲としました。なお、ガスについては、東京事務所では使用していないため、対象範囲からは除外しています。

2011年10月から12月までにカーボン・ニュートラル対象範囲の各項目で排出したCO2の量は合計約4.02tであり、この排出量を2011年2月上旬までにインドの風力発電プロジェクトから創出されるCERなどの排出権を5t活用してオフセットします。

■株式会社エコノスについて

株式会社エコノスは2008年、洞爺湖サミットが行われた年に北海道札幌市でカーボン・オフセットプロバイダー業務を始め、現在は企業や自治体の国内CO2排出削減事業から創出されるJ-VERクレジットの創出支援から、クレジットの販売利用方法までのコンサルティングを行う、国内でも稀なカーボン・オフセットプロバイダーとなっています。

また、企業の環境貢献事業を支援するコンサルタント業務や、商品企画の提案、カーボン・オフセットイベントの監修など、さまざまな実績があります。

■株式会社エコノス 概要

代表者：代表取締役社長 長谷川 勝也（カーボン・オフセット協会 会長）

所在地：本社：北海道札幌市白石区北郷4条13丁目3番25号

東京事務所：東京都中央区新川1丁目7番10号

【本件に関するお客様からのお問い合わせ／報道関係者の方々からのお問い合わせ】

株式会社エコノス 東京事務所 環境事業推進部

電話 (03) 6228 - 3377 FAX (03) 6228 - 3388

メール offset@eco-nos.com